

**補装具・福祉機器普及事業業務委託（長期継続）の業務受託者選考にかかる
申請書類一覧**

補装具・福祉機器普及事業（長期継続）の受託を希望する法人は、次の申請書類及び必要書類を作成・準備のうえ、正本として各 1 部、副本各 4 部（複写可）を提出してください。

なお、提出書類にはインデックスを付けるなどして、見やすく編綴してください。

また、提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名の表示がある場合は黒塗りする等、提案事業者が確定できる記載は行わないでください。事業者名等が判別できると判断した場合は、本市で当該箇所を黒塗りする場合があります。

1 応募様式

様式 1	申請書
様式 2	法人の概要
様式 3	法人役員名簿及び全役員の略歴書
様式 4	申立書
様式 5	誓約書
様式 6	障がい者雇入れ計画書（障がい者法定雇用率未達成法人のみ）
様式 7	基本方針
様式 8	職員配置計画書
様式 9	事業実施計画書
様式 10	人材育成に関する計画書
様式 11	個人情報保護・情報セキュリティの取組み
様式 12	苦情解決の体制
様式 13	緊急時の連絡体制

2 その他必要書類

資料 1	法人の定款・寄付行為・規約その他これに類するもの	
資料 2	法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	発行から 3 ヶ月 以内の原本
資料 3	印鑑証明書	同 上
資料 4	法人税・消費税及び地方消費税に未納税がない証明書（税務署発行、その 3 の 3 納税証明書）及び法人市民税・固定資産税の納税証明書（市税事務所発 行）	同 上
資料 5	法人の事業報告書	令和 5 年度
資料 6	貸借対照表、損益計算書（事業活動収支計算表）、キャッシュフロー 計算書（資金収支計算書）、財産目録	直近 1 年分
資料 7	法人の事業計画書及び収支予算書	令和 6 年度
資料 8	障がい者雇用状況報告書（公共職業安定所に提出義務がある法人のみ）	
資料 9	就業規則	
資料 10	法人所轄庁による監査結果通知及び当該通知に対して法人から所轄 庁へ提出した改善報告書の写し	直近のもの
資料 11	法人の概要が分かるリーフレット等	

受付番号

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

(申請者)

所 在 地

法 人 名

代表者氏名

補装具・福祉機器普及事業業務委託（長期継続）の受託にかかる申請書

令和 7 年～9 年度補装具・福祉機器普及事業業務委託（長期継続）の受託について、別添の必要書類を添えて申請します。

申請者の 連絡先等	担 当 部 署 名
	担 当 者 氏 名
	電 話 番 号
	F A X 番 号
	E - m a i l
	ホームページアドレス

法 人 の 概 要

令和 年 月 日現在

法 人 名	ふりがな		
代 表 者 氏 名			
主たる事業所の所在地	〒		
設 立 年 月 日	年 月 日	従 業 員 数	人
法人の沿革及び実施事業等			

【様式 3】

令和 年 月 日

法 人 役 員 名 簿

法 人 名	
主たる事業所 の 所 在 地	

役 職 名	ふりがな	生年月日	住 所
	氏 名		

〈留意事項〉

- ・この名簿には、法人にあっては代表者のほか非常勤を含む役員及びその経営に事実上参加している者全員について記入してください。
- ・この名簿及び略歴書により提供いただいた個人情報については、募集要項に規定する参加資格要件を満たしているか否かを確認するための照会に使用することがありますので、あらかじめご了承ください。
- ・役員に関しては、別途全員の略歴書（任意様式）を添付してください。

大 阪 市 長 様

(申請者)

所 在 地

法 人 名

代表者氏名

申 立 書

当法人は、次に掲げる事項について満たしていることを申し立てます。

- 1 当法人は、次の 2～7 の各号に定める内容をすべて満たす法人格を有する団体であることに該当しています。
- 2 当法人は、補装具・福祉機器普及事業において、効果的な訓練を実施することのできる専門的知識を有する職員（作業療法士の資格を持ち、福祉用具、リハビリテーション工学、住宅増改築に関する専門的知識を有するとともに、重度障がいや難病等、難易度の高い支援にも対応可能な実務経験のある者（2 名程度））を配置することができ、円滑かつ適正・確実に事業を遂行することができる法人に該当しています。
- 3 当法人の役員等には、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 11 第 1 項において準用する同令第 167 条の 4 の規定に該当する者はありません。
- 4 当法人は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
- 5 当法人は、次に掲げるものを滞納していません。
 - (1) 法人税
 - (2) 消費税及び地方消費税
 - (3) 地方税
- 6 当法人は、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当していません。
- 7 当法人は、次に該当するようなことは行っておりません。
 - (1) 選定委員に対して、直接・間接を問わず故意に接触を求めること。
 - (2) 他の参加者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
 - (3) 事業者選定終了までの間に他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。
 - (4) 提出書類に虚偽の記載を行うこと。
 - (5) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

氏名又は代表者名

使用印

生 年 月 日 年 月 日生

誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の委託事業を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる事項のいずれにも該当しません。

業務の名称：

- 2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

障がい者雇入れ計画書

1 障がい者の 雇用計画人数	人		
2 雇用計画の期間	雇用予定時期	人 数	
	年 月	人	
	年 月	人	
	年 月	人	
3 就業予定場所等	就業予定場所	職 種 名	人 数
			人
			人
			人
			人
			人
4 計画を実施するための 具体的な取組み			

※本計画書は、障がい者法定雇用率未達成法人について作成すること。

上記のとおり障がい者の雇入れ計画については、確実に実施することとし、雇用後は速やかに報告します。

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

主たる事務所の所在地
法人等の名称
代表者氏名

補装具・福祉機器普及事業業務委託（長期継続）にかかる基本方針

法人名

1 受託を希望する理由

なぜ補装具・福祉機器普及事業（長期継続）の受託を希望するのか、理由を記載してください。

2 事業実施にあたっての基本方針

本事業の目的及び募集の趣旨をふまえ、これまでの事業実績をどのように活用して本事業を実施しようと考えているか記載してください。

職 員 の 配 置 計 画 書

法人名 _____

1 職員の配置計画

	氏 名	資 格 名	雇用形態 ※いずれかに○	従事形態 ※いずれかに○	勤 務 日 数 (もしくは曜日) ※非常勤の場合
A			常 勤 非常勤	専 任 兼 務	日／週 ()
B			常 勤 非常勤	専 任 兼 務	日／週 ()
C			常 勤 非常勤	専 任 兼 務	日／週 ()

2 緊急時の態勢等

(1) 欠員時の対応方法

(2) 緊急時・問題（虐待等）発生時の対応体制

3 職員の履歴

※ 職務に関する資格については、当該資格を有する証明書（写し）を添付すること。

(1-A)

ふりがな	
氏名	
生年月日	西暦 年 月 日生まれ
最終学歴	
主な職歴	
職務に関する資格	
応募法人における 採用年月日	西暦 年 月 日
兼務の場合は 兼務する業務	
その他特記事項 (アピールしたいこと等)	

(1-B)

ふりがな	
氏名	
生年月日	西暦 年 月 日生まれ
最終学歴	
主な職歴	
職務に関する資格	
応募法人における 採用年月日	西暦 年 月 日
兼務の場合は 兼務する業務	
その他特記事項 (アピールしたいこと等)	

(1-C)

ふりがな	
氏名	
生年月日	西暦 年 月 日生まれ
最終学歴	
主な職歴	
職務に関する資格	
応募法人における 採用年月日	西暦 年 月 日
兼務の場合は 兼務する業務	
その他特記事項 (アピールしたいこと等)	

補装具・福祉機器普及事業（長期継続）の業務委託に関する事業計画書

法人名 _____

1 基本的事項

(1) 法人の基本理念

(2) 事業実施にあたっての基本方針

(3) 同種事業の実績

2 事業内容に関する事項

(1) 事業計画

(2) 相談、適合判定、工夫・製作・改良、研究・開発、技術的指導のための体制や方法等
(※難病による重度障がいのある方に対する関係機関との専門的な支援体制の構築と支援サービスについても詳しく記載してください)

(3) アフターフォローのための仕組み等

3 収支計画

科 目		内 訳	備 考
収入合計 (A)			
項 目	本市委託料	_____円	
支出合計 (B)			
項 目			
収 支 (A) - (B)			

※単年度ごとに作成すること。

人材育成に関する計画書

法人名 _____

1 人材育成のための取組み・計画等
良質な人材の育成にむけた計画や具体的な取組み（研修体系・資格取得や能力向上が認められた職員への処遇等）について記載してください。
2 当該委託事業に従事予定の職員を対象とした研修（人権問題・虐待防止・権利擁護）
（1）実績
令和 5 年度中に実施した研修の実績について記載してください。
（2）予定
令和 7 年度に実施する予定の研修について記載してください。

個人情報保護・情報セキュリティの取組み

法人名 _____

1 個人情報保護・情報セキュリティのための取組み	
個人情報保護・情報セキュリティのために行っている取組みについて記載してください。	
2 個人情報の取扱いに関するマニュアル等の整備	
個人情報の取扱いについて定めたマニュアル等がありますか。有・無いいずれかに○をつけてください。	
有	→ 具体的に
無	
※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。	
3 情報セキュリティに関するマニュアル等の整備	
情報セキュリティについて定めたマニュアル等がありますか。有・無いいずれかに○をつけてください。	
有	→ 具体的に
無	
※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。	

苦 情 解 決 の 体 制

法人名 _____

1 苦情解決のための体制

苦情が出た場合の処理体制（フロー）を記載してください。

2 苦情解決に関するマニュアル等の整備

苦情解決に関するマニュアル等がありますか。有・無いいずれかに○をつけてください。

有 → 具体的に

無

※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。

※ 苦情解決にかかる責任者や担当者が選任されている場合はお示してください。

緊 急 時 の 連 絡 体 制

法人名 _____

1 緊急時の連絡体制

緊急時の連絡体制（フロー）を記載してください。

2 緊急時の連絡体制に関するマニュアル等の整備

緊急時の連絡体制に関するマニュアル等がありますか。有・無いいずれかに○をつけてください。

有 → 具体的に

無

※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。

※ 緊急連絡体制にかかる責任者や担当者が選任されている場合はお示してください。